

チリ経済情勢報告(2018年8月)

＜概要＞ 景気は好調に推移しているものの一服感が見られる。

- 消費は好調であるものの、一服感が見られる。
- 生産は減少に転じている、企業マインドは好調であるが、弱い動きも見られる。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は赤字に転じている。
- 銅価格は下落、為替はドル高が続いており、株価は下落している。

先行きについては、米中貿易摩擦及び新興国通貨危機が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP 成長率

2018年第2四半期(4~6月期)の実質GDP成長率は前年同期比5.3%と、第1四半期(4.3%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は0.7%となった。

① 需要項目別の動向

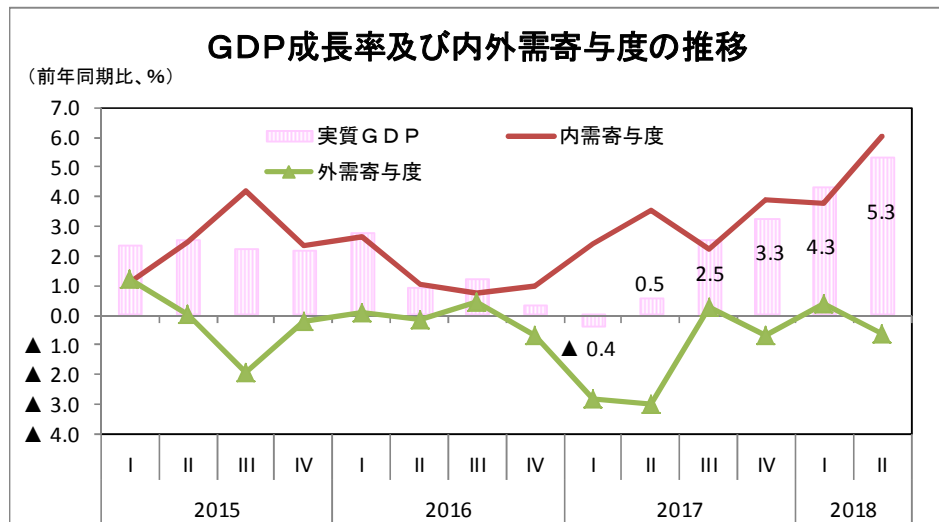
内需は、前年同期比6.0%

(前期同4.0%)となった(寄与度6.0%)。消費は前年同期比4.2%(前期同3.4%)となった。内訳は、民間消費が同4.5%(前期同3.8%)、政府消費は同2.8%(前期同1.4%)であった。総固定資本形成は前年同期比7.1%(前期同3.1%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同12.5%(前期同5.2%)、建設・住宅投資が同4.0%(前期同1.9%)であった。

外需の寄与度は、▲0.6%(前期同0.4%)となった。輸出は、前年同期比7.5%(前期同7.1%)となった。品目別では、銅が前年同期比9.1%(前期同13.8%)と前期に比べ減速しつつも引き続き上昇し、鉱業品全体も同8.9%(前期同12.2%)と上昇した。輸入は、前年同期比10.0%(前期同6.1%)となった。

② セクター別の動向

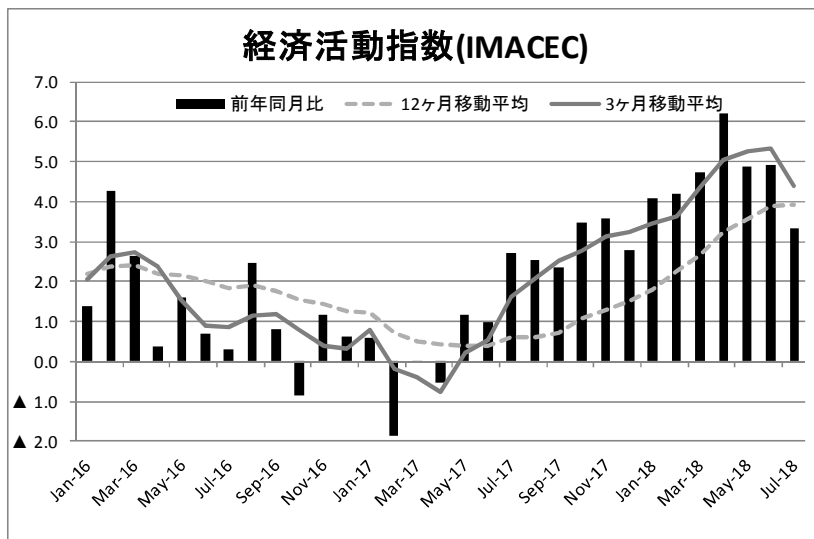
セクター別では、銅が前年同期比4.7%(前期同20.4%)と前期のマイナス成長(▲4.9%)におおむね比例して成長率が減速し、その他の鉱業も同4.3%(前期同9.0%)となり、鉱業全体では、同4.8%(前期同19.1%)となった。また商業が同8.1%(前期同6.0%)、電気・ガス・水道が同5.0%(前期同5.7%)と引き続き好調で、運輸も同4.8%(前期同5.0%)、個人サービス業が同4.5%(前期同4.7%)と若干減速しつつも引き続き拡大して



いる。また、水産業も前年同期比10.8%（前期同▲6.5%）、農林業が同7.8%（前期同1.3%）と好転した。

(2) 経済活動指数(IMACEC) – 前年同月比 3.3%増 –

7月のIMACECは前年同月比3.3%、(季節調整済前月比は0.2%)となり、順調な成長を続けている。営業日数は昨年と比較して1日少なかった。鉱業は前年同月比▲2.1%13か月ぶりにマイナスに転じた一方、鉱業以外の業種は同3.8%と引き続き好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は4.0%、非鉱業部門は▲0.2%となった。



中銀アンケートによる9月のIMACECの予想は前年同月比3.9%（中央値）となっている。

(3) 消費 – 好調であるもの、一服が見られる –

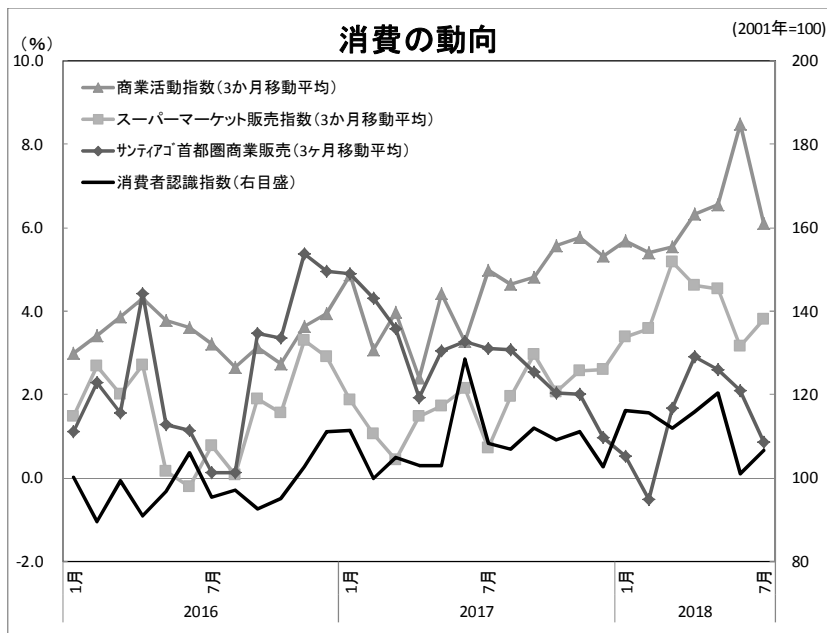
① 7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.2%であった。同指数の小売業(除く車)は同▲0.7%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比0.6%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、7月は▲2.2%となった。

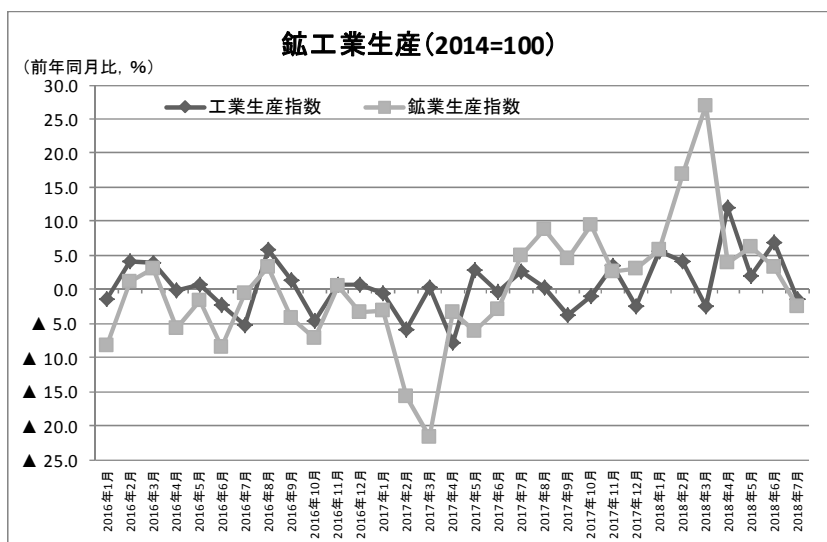
④ 消費者認識指数(CEEN公表)は7月が106.7となった。現状指数は119.7, 将来指数は102.2となった。

⑤ 7月の新車販売台数は31,285台(前年同月比11.46%)となった。



(4) 鉱工業生産, 電力 – 減少に転じている –

7月の工業生産指数は、前年同月比▲1.4%となった。セクター別では、化学が前年同月比寄与度0.59%, 金属



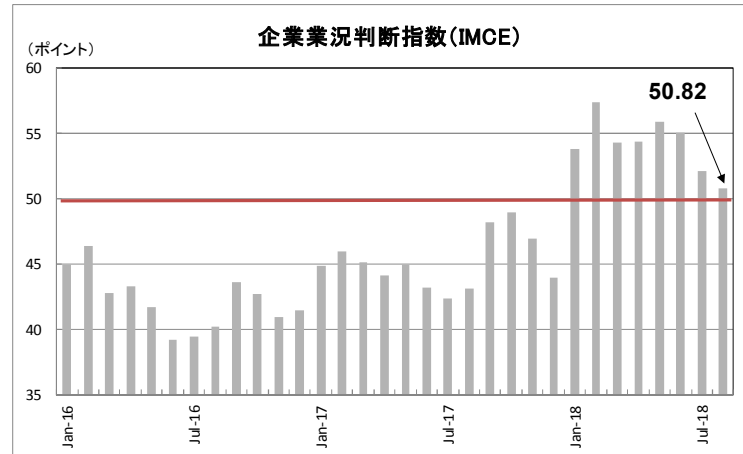
製品が同0.55%と増加に寄与する一方、機械設備を除くその他の金属製品が同▲0.97%、自動車▲0.88%と下落に寄与している。

7月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.5%、銅生産量は同3.2%となった。

7月の電力指数は前年同月比1.8%となった。

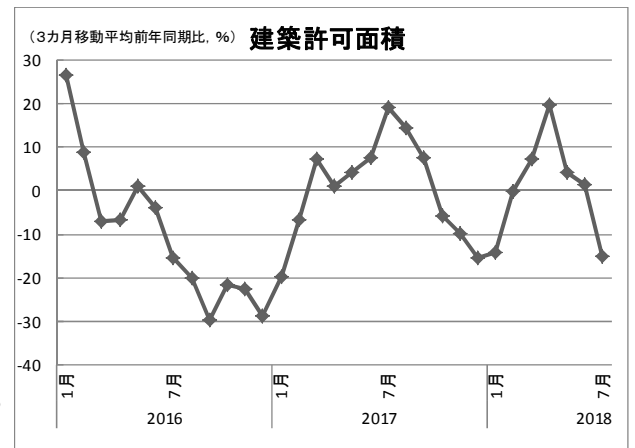
(5) 企業の業況判断—好調であるが、弱い動きもみられる—

7月のIMCE(企業業況判断指数)は50.82ポイントで、前月差は▲1.34ポイントとマイナスとなったが、引き続き好調である。内訳を見ると、商業が55.84(同▲2.71ポイント)、鉱業が53.55(同0.21ポイント)、製造業は48.99(同▲1.32ポイント)、建設業が45.09(同▲1.10ポイント)となった。



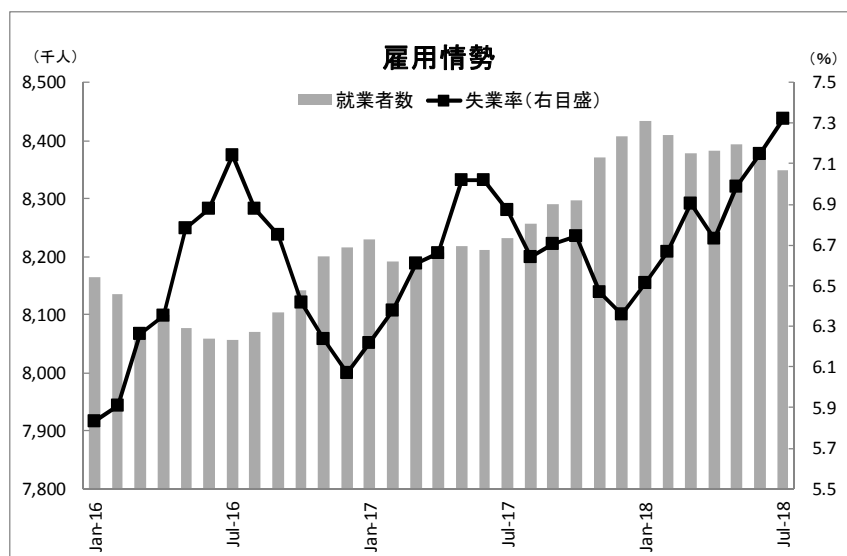
(6) 不動産—減少している—

7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲15.2%(3か月移動平均)と減少している。内訳を見ると、住居が同▲11.6%、非住居は同▲24.2%と減少している。



(7) 雇用—失業率は高い水準にある—

5～7月期の失業率は7.3%と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は170,192人増加(前年同期比1.9%)、就業者数は118,045人増加(同1.4%)し、失業者数は52,148人増加(同8.6%)している。就業者数を職業別にみると、ホテル・レストランが前年同月比寄与度0.58%、教育が同5.0%と増加に寄与する一方、商業が同▲0.46%、製造業が▲0.26%と減少に寄与している。



7月の賃金は、名目は前年同月比2.6%、実質は同▲0.1%となった。

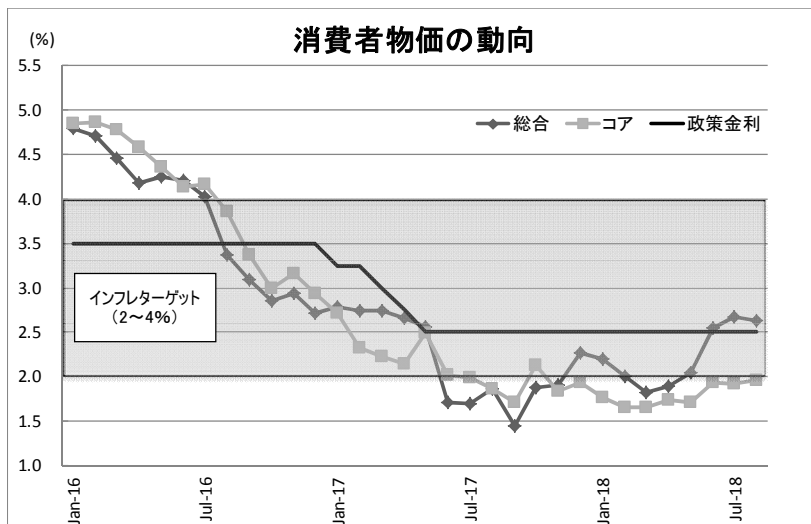
(8) 物価—消費者、生産者物価ともにおおむね横ばいで推移—

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.2%、前年同月比は2.6%となった。品

目別に前年同月比の動きをみると燃料(13.4%)、生鮮野菜果物(6.5%)、住居・電気・ガス・水道(4.8%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲5.7%)、通信(▲0.5%)と下落している。

中銀アンケートによる8月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲2.8%、前年同月比は5.3%となった。鉱業が上昇(前年同月比6.4%)し続ける一方、農耕牧畜(同▲5.1%)と減少している。

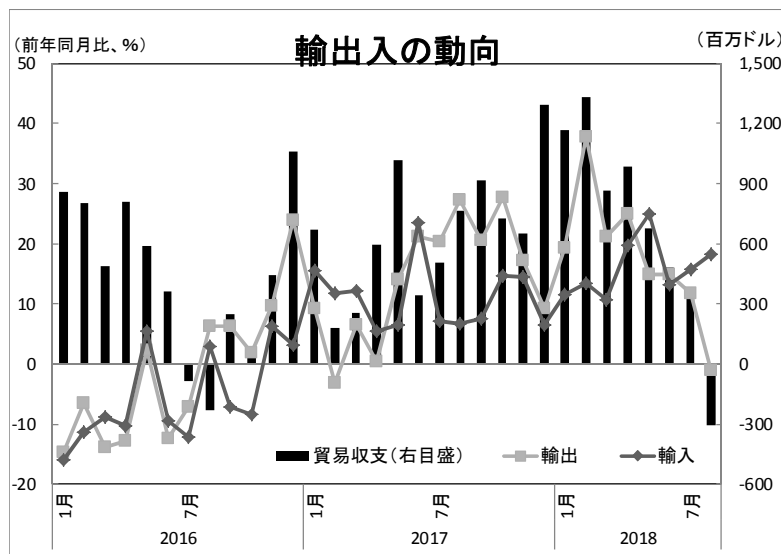


(9) 貿易 - 赤字に転じている -

① 8月の輸出額(FOB)は62.3億ドル(前年同月比▲1.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品30.2億ドル(同▲13.3%)(全体の49%)、農林水産品3.5億ドル(同▲11.2%)(全体の6%)、製造業品28.6億ドル(同18.5%)(全体の46%)となった。鉱業品のうち銅は27.4億ドル(同▲13.7%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

② 8月の輸入額(FOB)は65.3億ドル(前年同月比18.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財22.0億ドル(同16.0%)、中間財34.3億ドル(同19.5%)、資本財12.8億ドル(同14.1%)となった。

③ 8月の貿易収支(FOB)は3.0億ドルの赤字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額5.3億ドル(前年同月比14.5%)、輸入額2.9億ドル(同56.5%)、貿易総額では8.2億ドル(同26.5%)となった。

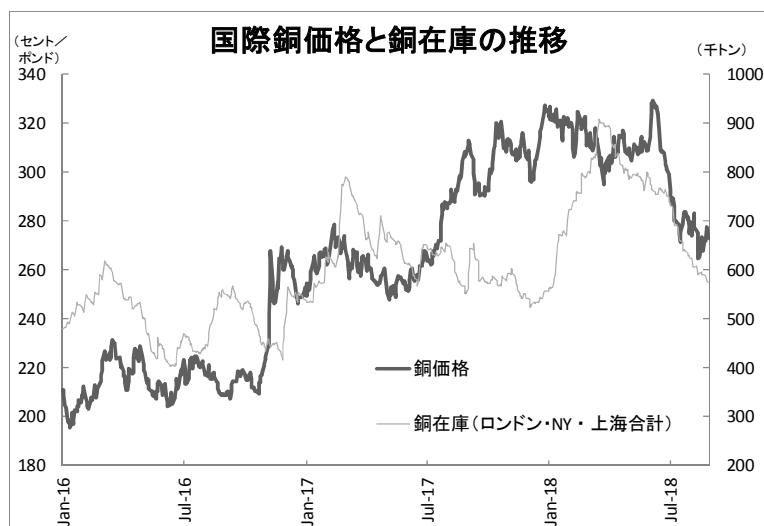
② 対中貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額19.7億ドル(前年同月比30.2%)、輸入額14.0億ドル(同4.9%)、貿易総額では33.7億ドル(同18.4%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額3.6億ドル(前年同月比32.5%)、輸入額1.9億ドル(同27.2%)、貿易総額では5.8億ドル(同8.3%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一下落しているー

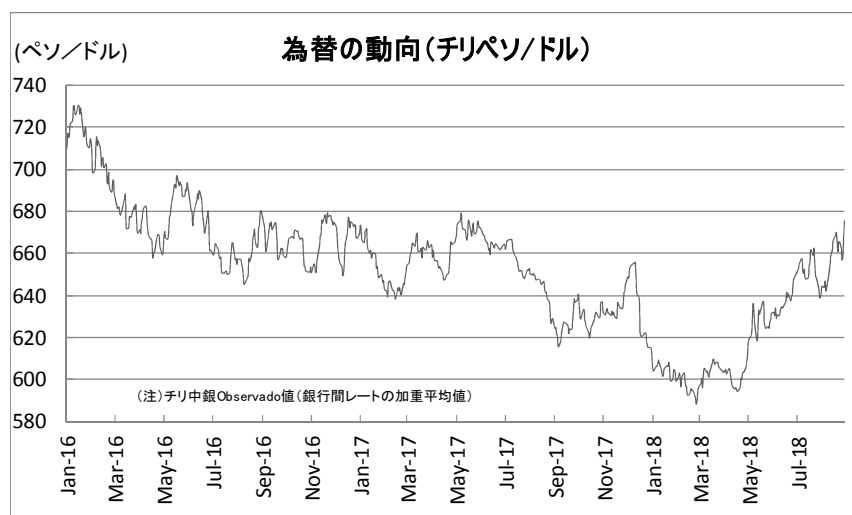
8月の国際銅価格は1ポンド2.7837ドル(1日)で始まった。鉱山ストライキ懸念による乱高下も多少影響が見られたが、刻々と変化する米中貿易摩擦懸念が大きく銅価格を乱高下させた。月下旬にはNAFTA再締結や摩擦緩和等により幾分値を戻した。最終的に、月末には2.73017ドル(31日)と前月末比▲3.1%で終了した。



8月の銅在庫は、634,695トン(1日)で始まり、月末には575,800(31日)と前月末より減少した。

(2) 為替一ドル高ペソ安が続いているー

8月の為替は、1ドル639.20ペソ(1日)で始まった。米中貿易摩擦の再燃から、月初めよりペソ安が進行。加えてトルコリラ危機が中旬に起き、新興国通貨が軒並みドル高に推移した。下旬はNAFTA締結等により、幾分市場も落ち着きを見せたものの、30日以降、アルゼンチン危機がペソ安ドル高に拍車をかけている。月末には675.38ペソ(31日)と前月末差36.59ペソで終了した。



(3) 株価一下落しているー

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5398.37ポイント(1日)で始まった。米中貿易摩擦の再燃、トルコ、アルゼンチンの経済危機、各国の大統領選などの不確実要素が、株価に悪影響をもたらした。月末には5270.43ポイント(31日)と、前月末比▲3.0%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ経済見通し(6月公表)(報道)

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2018年の経済成長見通しは3.25～4.0%と、前回予想((3月)3.0～4.0%)から若干上方修正した。さらに2019年見通しは3.25～4.25%、2020年は3.0～4.0%と発表され、いずれも前回から変化はなかった。消費者物価指数は2018年平均では2.4%(同2.1%)、2018年末に2.8%(同2.3%)と緩やかに上昇し、2019年の年平均は3.0%(同2.7%)となり、インフレ・ターゲット(3%)に収束すると予測している。

現在、景気回復は極めて良好であり、外部環境にも助けられている。拡張的な金融政策、鉱業や住宅投資が伸びる一方、耐久消費財とサービス財の消費も好調で、主要な経済指標が揃って景気回復のサイクルを加速させている。

物価は前回の想定よりも早くインフレ・ターゲットに収束するとみており、その理由として燃料価格の上昇が挙げられる。公定歩合(TPM)は、物価が3%になるまでは現状2.5%を維持すると見られ、中期的見て2020年には政策金利4～4.5%台になると推測する。

産業活動は想定よりも高かったが、漁業や電気・ガス・水道等、生産性の評価にはあまり関連しない、固有の要因によるものであったため、これらの産業が長期的に拡大することは難しく、本年下半期の成長率は第1四半期の成長率を下回ると見ている。

外部的には、米国の利上げや保護主義政策、それに対する先進国の相違、対外的な通貨安圧力、石油価格の上昇、ユーロ圏における政治的緊張など負の側面が見られる。マクロ経済基盤の弱い経済国にとっては複雑なシナリオとなっている。

(2) エスコンディーダ鉱山のストライキ票決(報道)

労働組合員による投票は昨1日夜行われ、2,330名中1,955名(84%)が経営側の示した1,500万ドルの賞与及び300万ドルの貸付金の提案は、組合側が要求していた2,600万ドルのインセンティブには及ばないと、右提案を拒否し、ストライキの開始に賛成した。(今後経営側は労働組合の同意の下、5日間の交渉期限の延長が可能)

この動きは、2017年に行われた44日間のエスコンディーダ鉱山ストライキを想起させる。政府は状況を注視しており、昨日、プロクリカ鉱業大臣及びライン財務大臣は当事者に対話の継続を呼びかけた。

専門家は、もし今回、2017年の44日間のストライキと同様の事態が繰り返されることとなると、2018年のチリのGDPを0.5%押し下げる可能性があるかと警告する。EuroAmericaaエコノミストのフェリペ・アラルコン氏は、今年の第2四半期は5%成長を達成するであろうが、(ストライキは)第3四半期の成長に大きな影響を与える重大な問題であり、第3四半期以降もより一層成長は減速する可能性があり、これは今後の市場見通しに影響を与えうる、と警告する。BCI銀行チーフエコノミストのセルヒオ・リーマン氏は、エスコンディーダ鉱山は、チリのGDPの2%を占めており、銅生産において非常に重要な地位にある、もし、同鉱山が一週間操業を停止したとしたら、チリのGDPを0.04%押し下げるだけでなく、周辺の鉱業サービスへの影響を含めると0.05%まで押し下げるであろう、と試算する。

(3) サイバーセキュリティ政策動向(報道)

ウビージャ内務次官は、昨日付(6日)でピニエラ大統領に指名されたアットン・大統領府サイバーセキュリティ担当代表(Delegado Presidencial)と初会合を行い、「ピ」大統領の優先課題であるサイバーセキュリティについて話し合った。先日発生したチリ銀行(Banco de Chile。国内最大手。)の1万4千人のクレジットカード情報が漏洩した事件は、国のサイバーアタック対策レベルに警鐘を鳴らすものであった。

「ウ」内務次官は、大統領の優先事項として、当該会合において、公的機関におけるセ

セキュリティ基準をよくするための、サイバーセキュリティに関する3つの法案プロジェクトである、①重要インフラに関する対応、②サイバーセキュリティの定義、③サイバーセキュリティに関する刑罰の変更、について議論した旨述べた。

また、「ウ」内務次官は、「ア」サイバーセキュリティ政府代表は、第一次ピニエラ政権（2010～14年）において通信次官を務めた人物であり、この法的アジェンダを推進する能力があることを強調した。

「ア」サイバーセキュリティ政府代表は、重要インフラのための最低限のセキュリティ基準策定や個人情報保護・サイバー犯罪に係る法律改正は喫緊の課題である、と述べた。

(4) エスコンディータ鉱山の労使交渉延長（8月13日まで）（報道）

エスコンディータ鉱山の経営会社は、アントファガスタ州の労働審査当局に対し、義務的仲裁制度を申請した。これにより同鉱山の労使協議は5日間延長された（当館注：期限は13日まで）。延長に伴う最初の交渉は本日（7日）から開始される。

これは、週末まで実施されていた労使協議の決裂を踏まえ、経営側が一方的に申請したものである。経営者側が共同で仲裁申請を行うべく提示した最終案に対して、組合側が2つの条件（2016年から2018年までの消費者物価指数の給与への反映及び業績連動型賞与の業績要件の廃止）をつけたことで合意に至らなかったことが原因である。労働組合側は組合員に対して、ストライキの準備に入るよう呼びかけている。

Moody's Investor Services社は、同鉱山で可能とされる30日間のストライキにより同鉱山の生産は9%減少し105万トンとなり、さらに、組合側が主張している19ヶ月後の再ストライキが発生した場合、最大10万トンの減産となる可能性があると予測している。

(5) 衛星に関する政策動向（運輸通信省プレスリリース）

ヒディ運輸通信省通信次官は、デ・ラ・マサ国防省国防次官と会談し、宇宙関連政策の進捗について、特に国家による衛星運用の継続について話し合った。現在、チリにおける正確な地理空間情報システムの必要性に対するソリューションを模索しており、他の宇宙開発先進国の取組も考慮に入れて、SUBTELと防衛セクターが国家宇宙開発を引き続き進展させていくことが課題になっている。

「宇宙開発に関する閣僚会議」事務局長である「ヒ」通信次官は、（現在チリが運用している衛星の）「FASat Charlie」によって提供される情報は、鉱業・農業・自然災害が起こった際の危機管理等で非常に有用であり、チリにおける宇宙開発は推進され続けなければならない、市民の利益のためにも衛星の運用を継続しなければならない、と述べた。また、近いうちに「宇宙開発に関する閣僚会議」を開催して進捗状況を報告したい、と述べた。

(6) 中国 Huawei 社の展開拡大（報道）

チリにおけるスマートフォンブランドのNo. 1となりたいとのJim Xu中国Huawei社のコンシューマービジネスグループのグローバル製品・マーケティング担当副社長の発言を引用しつつ、チリにおける「H」社のコールセンター設置及び店舗拡大計画について、

世界において中国「H」社は拡大を続けており、チリにおいても同様に、2016年前半から2018年前半の間に、同社の市場シェアは10.6%から21%近くまで拡大している。

先週訪智していたXu担当副社長は、「H」社は4年前にチリでスマートフォンを販売してから急速に成長を遂げており、消費者からの認識と信頼を一層得るようになってきている、と述べた。

現在、「H」社はチリ国内における強力な投資計画を検討している。2018年にコールセンター設置に向けたプロセスを開始し、また、今後数年間で店舗を更に拡大する予定である（現在、サンティアゴ市内に2店舗）。同様に、チリで展開する製品のポートフォリオを増やしていく。今年からノートパソコンの販売を始め、更に今後、犬用のGPS付きチップやス

マート家電等の様々なIoT(Internet of Things)製品を展開していく。

「H」社にとりチリは現在ラテンアメリカの中で最も重要な国の1つであり、今後チリにはより多くの技術革新をもたらしたいと考えている、その観点から、チリの消費者によりよいサービスを提供するべくコールセンターを設置し、カスタマーエクスペリエンスを向上させていく、とXu氏は述べた。

また、同氏は、今年の見通しは楽観的であると、今年前半の小売部門の売上高は昨年前半比50%増だった、とした。

(7) カセロネス鉱山の労使交渉に関する義務的仲裁期間の延長(報道)

カセロネス鉱山を巡る労使協議は、13日労使協議期限を迎えたが、13日午後に行われた協議の結果、労働審査当局による義務的仲裁制度の期間を延長することで合意した。これにより、同仲裁は16日(木)まで延長され、本14日の午前8時から予定されていたストライキは回避された。

300名以上の組合員で構成される同鉱山の主要労働組合では、既にストライキについて票決が行われており、仮に16日までに交渉が妥結しない場合は、今週金曜日(17日)にストライキが実行となりうる。

同組合のネルソン・イリバレン委員長は、ストライキ実行は誰にも望まれておらず、仲裁の延長で労使双方が安堵している、と述べた。その上で、(本仲裁において)検討が必要となっているのは、労働者側がだまされていた構造的なテーマ、つまり賞与が月払の給与と一体となっている(当館注:賞与が月毎に変動するシステムと推測される)点についてであると「イ」委員長は確言した。他方でストライキは段階的に実施されることが重要とも述べた。なぜなら、同鉱山で最も重要な組合が関わる話であり、必然的に(去年は12万2千トンの銅を生産した)同鉱山の生産を止めることになるからだ、と述べた。

一方、(同鉱山を運営するパンパシフィックカッパー社(JX金属及び三井金属鉱業が100%出資)の)クラウドディオ・ラフォ人事担当副社長は、同社が特に生産目標及びコスト管理目標達成を確かなものとするプロセスの途上にあるにも関わらず、チリの鉱山業界において非常に競争力のある(当館注:魅力的な)提案をしているという会社側の努力を労働者側にも評価していただきたい旨述べた。

(8) エスコンディーダ鉱山の労使交渉(さらに一日延長)(報道)

昨夜(13日)、労働審査当局の義務的仲裁の期限が到来した「エ」鉱山の労使協議は、日付を超えて翌14日の午前1時過ぎまで続いた。組合側は、これまで交渉が難航する原因となっていたいくつかの点につき解決することに成功したとし、他方でまだいくつかの重要な点が未解決のまま残っていることから、交渉を一日延長することを決めた、と述べた。

交渉の争点は少なくとも3つ存在する。一つ目は利益分配の拡大である。組合側は(現状の)条件について賛成することに異議はないとしても、おそらくそれらの利益が100名近くに上る同組合に加入してない労働者に対しても交渉の結果として払われることには賛成しないだろう。二つ目は、利益分配の拡大と引き替えに給付が失うこととなることされる住宅ローン貸付の扱いである。三つ目は、労働者及び家族への福利厚生への扱いである。この点につき、会社側はIsapre(当館注:当地民間健康保険)にこれら福利厚生を委託し、福利厚生レベルが下がるように見えない形で現在全額保証している健康保険にかかる費用をカットしようともくろんでいる。

仲裁期間の最初の数日で、3週間前に提出されたいくつかのオファーの改善(1500万ドルの賞与、300万ドルの貸付、ベア2%)を経営側は受け入れた。経営側はまた、1350万ドルの貸付及び債務の50%までの減免と引き替えに、住宅ローン貸付を申請していない労働者から同権利を買い戻すことを提案している。しかし、この申出は組合側としては完全に満足いくものではなく、経営側に反対意見を提出している。

(9) 中国企業によるSQM買収により同社株価が下落(報道)

本年5月17日に、中国企業のTianqi社がカナダ企業Nutrien社が保有しているSQM社の株式の24%を40.66億ドルで買収する旨発表して以降、SQM社の株価は、シリーズAの株式が14.49%、シリーズBの株式が13.52%下落している。

また、中国深センの証券取引所に上場しているTianqi社の株価は、右発表以降、34.33%下落している。その結果、同社の時価総額は約43億ドル減少した。

市場アナリストは、株価下落の原因を世界市場の不確実性、昨年からのリチウム価格の下落及び非金属産業の企業(当館注:Tianqi社を指すと思われる)とSQM社との交渉に起因するとしている。また、Tianqi社の株価下落は、SQM株の購入に伴う同社の財務体質の悪化や、買収交渉におけるAlbemarle社(米国)の参画が独占的地位をもたらすのではないかと市場が疑いを持っていることに起因するとした。

(10) エスコンディータ鉱山の労使交渉(経営側からの新提案)(報道)

「エ」鉱山の労働組合は、同鉱山を運営するBHPビリトン社からのストライキを回避するための譲歩案を勝ち取った。

提案の内容は、一人当たり1600万ペソの賞与、同300万ペソの貸付金及び2.8%のベースアップであり、これは、賞与に関しては7月25日時点の案からの100万ペソの積み増し、ベースアップに関しては当初案は1.5%、7月25日の案の2%からの改善である。

政府は仲裁の延長を歓迎しており、モンケベルグ労働大臣はツイッターで、「エ」鉱山の労使双方の合意までの努力と長時間の作業は価値あるものである、と述べた。

組合員による同提案の票決は昨晚(15日)から始まり、あと3日間ほどかかる予定である。

(11) 欧州と南米を接続する海底光ファイバーケーブル(学術関係用)(報道)

2020年から運用する予定の新たな海底光ファイバーケーブルは、ポルトガルとブラジル間を接続する予定であり、欧州とラテンアメリカを接続する「デジタルの橋」となる。この新たなケーブルは、学術界における研究・教育のためのデータ・ネットワーク組織であるGeant(欧州)とRedCLARA(ラテンアメリカ)(チリ国内大学間ネットワーク(Reuna)等のグループによって形成)によって利用される(注:ケーブルルートは、欧州側はポルトガルとスペイン、南米側はコロンビア、エクアドル、ペルー、チリ、亜、伯を経由)。

プロジェクト具体化に当たって「BELLA」というコンソーシアムが形成された。本ケーブルにおいては、容量とスピード(100Gbpsに達する)を大幅に向上させ、また、両大陸を直接接続することで遅延を最大限60%削減する。

ロペスRedCLARA広報担当マネジャーは、これまで全てのデータトラフィックは必ず米国を通過しなければならず、これには技術的な問題があった、と述べた。また、チリに設置されているESO(欧州天文研究機構)といった天文学の分野において、本ケーブルは重要である、とした。高速ネットワークによって研究者たちは大容量データの分析やリアルタイムでの共同作業が可能となる。

昨日(13日)行われた本イニシアティブの発表では、欧州委員会は2650万ユーロを、BELLAコンソーシアムは5300万ユーロ以上を投資するとした。

(12) 第2四半期GDP発表(報道)

第2四半期の実質GDP成長率(前年同期比)は5.3%と2012年第3四半期以来の伸びを示した。

特に投資（総固定資本形成）が前年同期比で7.1%増加したことに対し驚きの声が上がっている。ラライン財務大臣は、（政権の成果として）我々は4年間連続の投資の落ち込みから逃れていると述べている。

エコノミストのアンヘル・カブレラ氏は、企業経営者全国連合（Instituto Chileno de Administracion Racional de Empresas）及びデザロジョ大学（Universidad del Desarrollo）による景気見通しが2013年来最高水準にあること、さらに、今回の投資の指標を見る限り、景気は過大評価されていると述べている。また、同氏は今回の投資の伸びは国民所得の85%を占める中小（企業等）の設備更新の投資によるものであると主張し、中銀も認めているように、大規模プロジェクトの進展が非常に遅い、と述べている。

コンサルティング会社（Rojas & Asociados社）のパトリシオ・ロハス共同代表は、今期の総固定資本形成の伸びは6%と予想していたため、7.1%成長は驚くべきことではないが、機械・設備のみならず建設・住宅その他の投資も伸びていることに注目している、これは投資の回復がより困難な建設業の投資が戻りつつあることを意味しており、雇用の伸びにも関連すると述べている。

Le Fort, Economia y Finanzas社のギジェルモ・ルフォート代表は、（今回の投資の伸びは）投資プロジェクトの保留状況をも反映しながら得られた非常に良い数字である、消費者の信頼感、労働市場と賃金の改善が乏しいことから少し弱くなっているものの、上半期の成長率（4.8%）が労働市場の改善につながる可能性がある、と述べている。

アナリスト達は、下半期のGDPは9月の就業日数の減少及び前年同期比の成長率の違い（2017年上半期：0%、同下半期：2.8%）から、一定の減速を予測している。ルフォート氏は年間成長率予想を4%、ロハス氏及びカブレラ氏は今年4.3%、来年3.5～4%と予想しているが、その実現のためには、税制及び社会保障改革に取り組む必要性、特に各種プロジェクトの承認手続きの合理化に取り組むべきと強調している。

（13）ピネラ大統領の税制改革法案に関する声明（大統領府プレスリリース）

22日、チリ大統領府は、昨21日に行われたピネラ大統領の税制改革法案に関する国民に対する声明文を発売した。

政権発足以降5ヶ月間経過し、現在、警察改革、移民政策、男女平等、青少年事業庁（Sename）改革、アラウカニア州開発といった重要課題に直面している。政権は、経済成長、投資、雇用創出、賃金向上、特に中小企業、起業、高齢者、中産階級のための基盤構築に取り組んできた。

これらの取組は大きな成果をあげている。米中貿易戦争による銅や石油価格への深刻な影響にも関わらず、我々の経済は回復しつつある。今年第2四半期実質GDPの5.3%成長や投資（総固定資本形成）の7.1%成長は、よりよい雇用、賃金、機会の提供につながっている。将来に向けた計画の強化が必要となっている。

より良い雇用と教育に勝る貧困対策はない。このため、雇用創出、賃金改善、機会提供のため、託児所整備、下請け代金支払い30日規制、高齢者と若年者のための労働協約、在宅勤務（テレワーク）の推進、生産性・イノベーション、起業促進及び教育訓練の向上に取り組んできた。

これら5ヶ月間の取組みを踏まえ、次に掲げる構造改革の第2段階を開始する。

- （1）警察・検察・司法改革：執行機関間の総合調整。
- （2）年金改革：女性、中産階級に配慮した基礎年金、確定拠出年金負担金等全ての退職給付の改善。
- （3）公衆衛生の近代化：待機者の削減、医薬品価格引き下げ、専門医の増員、健康管理の強化、新技術の導入。
- （4）教育改革：情報化社会に対応した質の高い教育訓練。

(5)労働の近代化:技術革新に対応したより自由な労使関係,就労とスポーツ・レクリエーションとの共存。

(6)中産階級保護ネットワーク(Red Clase Media Protegida)。

さらに,本日,税制を近代化する法案に署名した。法案は,中小企業優遇税制を除いて,より簡素で公平で統合された税制を創設し,企業による源泉徴収と15万社以上の中小企業,大企業,個人の生活を改善することを目的とし,以下の取り組みを盛り込んでいる。これらは緊急かつ重要であり,全ての議員が誠意を込めて議論に協力することを望むものである。

(1)アラウカニア州を対象とした即時償却を含む減価償却インセンティブの導入。

(2)中小企業税制の改善。

(3)租税回避を防ぐ規則強化。

(4)辺境地(zonas extremas)への投資誘致のための免税措置の2035年までの延長。

(5)住宅取得奨励措置の限度額の2000UFから4000UFまでの拡大。

(6)当局の恣意的措置や不法行為に対する納税者抗告制度(defensoria del contribuyente)の創設。

(7)企業による生活必需品等の寄付控除。

(8)インボイスの電子化の適用による付加価値税(VAT)の仕入税額控除の創設。

(9)国際税務ルールによる税制の簡素化と現代化。

(10)電子商取引と従来取引との課税の均衡。

(11)環境汚染に対するグリーン税制の改善。

(12)社会開発,インフラ整備のための徴税能力の強化。

昨日公表された貧困と所得格差調査(Casen)2017から学んだことは,貧困層は減少したが,減少のペースは低下している,また,多様な問題を抱える貧困層は多く停滞し,所得分配格差は拡大しているということである。今後10年間でチリを先進国とし,貧困のない平等機会をもたらす使命を我々の世代は有している。政府は中産階級の生活の向上を目指し精勤し,国民とともに団結し協力し使命を果たすことで,より豊かな生活を送ることができることを確信している。

(14)「デジタル病院」プロジェクト及び遠隔医療法案の動向(報道)

1 「デジタル病院(Hospital digital)」プロジェクト

(1)2019年前半に正式に開始される「デジタル病院」プロジェクトの導入が進みつつある。これは,大規模なクラウドサービスを使って,全ての患者や医療機関のデータを組み込み,全ての関係者(患者,医師,管理部門,政府機関や市民)が双方向にリアルタイムで情報のやりとりすることを可能にするものである。

(2)これにより,医師や専門家は国内のどこにいても,医療サービスや検査を行うことができ,遠隔医療診断や,病院スタッフの仕事の助けになることが可能になる。

(3)サンテリセス保健大臣は,例えば,各プライマリーケアセンターに乳がん検診を行うことのできる放射線医を置くことは不可能であるが,「デジタル病院」であればそのような心配は不要である,と述べた。各ケアセンターは検査結果をクラウドにアップロードし,専門家がそれを確認して診断を行い,各ケアセンターの一般医が患者に結果や対処指示を伝えることになる。患者はより早く結果を知ることができ,特に専門家のいない地域においては,専門家のいる病院まで訪問しなくて済む,としている。

(4)患者は,ウェブサイトを通じて,クラウドに集まる情報,例えば,薬の価格比較,健康情報,医療機関の手続き情報,といった情報アクセスすることが可能となる。

(5)「サ」保健大臣は,このプロジェクトでは,年間190万回分の医療サービス対応が可能と見積もっており,この数字は現在チリ首都圏最大の病院が行っている年間の医療サービス対応の数の約5倍である。なお,このプロジェクトの導入には350億~450億米ドルの費用がかかる予定。

2 遠隔医療法案(ley de medicina digital)の準備

(1)現在、チリの法制度においては、直接対面なしに医療サービスを受けられる制度は存在しないため、チリ政府は、それを可能とする遠隔医療法案の準備を行っている。「サ」保健大臣は、法案の準備はできており、現在大統領府で、署名及び議会へ送るための手続中である、とした。その法案は、遠隔での医療活動や直接対面なしのサービスをコントロールする権限を保健省に付与することを目的とするものである。

(2)しかし、遠隔での診療対応を行なった場合、公的医療保険(FONASA)のカバー対象外となるという問題もある。よって、保険制度に関する規則も新たな遠隔医療サービスにあわせて見直す必要がある。また、「デジタル病院」が導入されれば、(保健に関する)組織的な見直しも行う必要がある。

(15) アマゾン社及びグーグル社のチリへのデータセンター投資(報道)

米アマゾン社が、データセンターの設置について、チリとアルゼンチンのどちらを選択するか謎については、もうすぐ明らかになるだろう。「ア」社は、10月第1週に、データセンターの設置をチリに決定すると発表することが見込まれており、これは約10億米ドルの投資規模になる。

本件関係者は嚴重な秘密保持契約を有しているが、関係筋によると、「ア」社は天文関係のデータ処理に注目しているとされる。「ア」社の投資は、チリ経済・振興・観光省傘下の組織(生産及び起業オフィス(OPEN)等)によって支援される見込みである。

Carlsonアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)社副社長は、今年5月にピニエラ大統領及びバレンテ経済・振興・観光大臣と会談しており、双方は宇宙や天文に関するデータ処理に関するチリへの投資についての関心を強調している。

なお、チリは、2020年以降、世界の天文観測のキャパシティの70%を占める見込みとなっている。

また、米グーグル社は、2週間後に、サンティアゴ首都圏州キリクラ(Quilicura)区のデータセンターの除幕式を行う見込みであり、これは1億4千万米ドル規模の投資となる。情報筋によると、式典にはピニエラ大統領、バレンテ経済・振興・観光大臣、ピチャイ・グーグル社CEO等が参加するようだ。

(16) 対中国チリ経済:在チリ中国大使館経済・貿易担当参事官のインタビュー(報道)

Liu Rutao在チリ中国大使館経済・貿易担当参事官は、チリは、開放経済を推進し、トランプ米大統領の脅威に対し、中国を守る積極的な役割を担っている、としている。また、中国のチリへの投資拡大を歓迎し、チリから中国への様々な品目の輸出についても強調している。

(米中貿易戦争をどのように分析するか、との質問に対し)世界における課題であり、世界中に影響がある。米中間のみの問題ではなく、銅の価格にも影響する。チリは銅価格低下といった影響があるにも関わらず、本件に関しては何も不平を言っておらず、無害(inocente)である。

(米トランプ大統領は、中国が不正な貿易をしていると非難しているがどのように受け止めているか、との質問に対し)そのような非難は理解ができない。米国は中国にとっての大きな貿易相手国である。中国製品は、米国民が購入するため、米国市場に入っている。米国民は中国製品を選んで(にもかかわらず)、米政府はそれを不正だという。中国製品は米国市場に好意を持って迎えられ、米国民の生活の質をより良くしている。

(チリは、本件に関して、よりアクティブな態度を取ることが可能であるか、との質問に対し)そう思う。チリは自由貿易を重視しており、多くの国と二国間自由貿易協定を結んでいる。チリにできることはたくさんあり、大統領や閣僚は自由貿易推進の意思表示をして

きている。

(チリとの関係をよくするため、どのような分野での可能性があるか、との質問に対し)中国は、直近5年間においてチリの最大の貿易相手国であり、更に拡大の余地があると見ている。チリへの中国からの投資は増加しており、株式取得やコンセッションへの参加に関するニュースもよく見られる。例えば、Pacific Hydro社(再生可能エネルギー関連)やTranselec社(電力関連)買収や、バルパライソの貯水池の入札も落札した。

(現在チリ政府が、中国Tianqui社・チリSQM社間の合意がリチウム市場に与える影響を審査中であるがどのように見るか、との質問に対し)現在審査中であるためコメントを控えるが、これは大きな買収だ。チリ政府による議論や審査が必要だ。中国政府としては、これは純粋に企業の活動であると見ている。中国政府は、常に中国企業の活動の発展・促進をしているが、政府はこのような企業間の手続には介入しない。

(なぜ中国は、他の国よりチリへの投資に時間がかかったのか、また、どの分野への投資が魅力的であるか、との質問に対し)例えばコンセッションといった、チリが持つ独特の方式の調査を行っていたためである。今後更にチリへの中国投資が増加することは間違いない。分野については、中国企業は、農業、再生可能エネルギー、インフラ分野に関心が高い。

(チリは鉄鋼に関税を課しているが、中国との通商関係に影響はあるのか、との質問に関し)中国はチリの最大の貿易相手国で去年の貿易額は350億米ドルに達した。このような大きな取引の中で問題が起きるのは通常のことである。鉄鋼への関税については、すべての取引の中でもそれほど大きくないため、影響しないだろう。

(現時点でチリにある中国企業が直面する課題は何か、との質問に対し)現在、チリから中国への輸出を増やすことに取り組んでいる。チリの主な輸出品目は銅であるが、それ以外のものを探す必要がある。我々と、チリ政府関係者も同じ目標を持っている。例えば、果物やワインは良い例であり、大きな可能性がある。

(17) トルコリラ下落のチリペソ等に対する影響について(報道)

13日、トルコリラは、1ドル6.88リラまで下落し、1週間で22.6%の下落を記録した。(これに伴い、)コロンビアと南アフリカの通貨は2%の下落、アルゼンチンペソは2.38%の下落となった。

チリペソは、これらの国よりは比較的影響は小さかったものの、13日は0.97%の下落、1週間で2.2%の下落となった。先週末(10日)は1ドル654.8ペソでセッションを終えたが、昨日(13日)は同661ペソとなった。

市場アナリストは、このトルコ通貨危機の影響により、短期的に為替レートに変動が見られるだろうが、一時的なものであり、グローバルリスクが緩和されると、経済の大原則に従って為替レートも次第に元に戻るだろう、と説明した。

(18) 7月鉱工業生産の減少(報道)

7月の鉱工業生産指数は、工業部門が前年同月比マイナス1.4%であり、6月に記録した7.2%から大幅な落ち込みとなり、市場を驚かせた。また、鉱業部門も、同マイナス2.5%となったことから、アナリストは7月のIMACEC(経済活動指数)の予測値を2~3.5%に修正した。

鉱工業生産指数全体で見ると、同マイナス1.6%となり、2017年4月以来のマイナスとなった。

(31日時点で、)チリ統計研究所(INE)から7月の商業販売指数の公表はされていないものの、これら期待外れのデータは、これまでの景気回復のリズムについて疑問を投げかけることとなった。

工業指数の減少は、銅、ニッケル、鉛、亜鉛及びその他の原料を使って精製される製品の外部需要の減少により、金属製品の生産が11.8%減少したことによるものと説明

されている。専門家は総じて、この1つのデータをもって傾向が形成されたと言うことは難しく、大きなトレンドを見るには数か月の時間が必要とするものの、他方で数字自体は残念なものである、と述べた。この状況が一連のボラティリティに関連している可能性を指摘する意見もあり、(好調な)上半期に比して下半期が失速していることを含め、2018年のGDP成長率を4.2%と予測する意見もある。(7月のIMACECは、2.5%付近と予測)

一方、Santander社の分析では、外的要因の悪化が、チリ国内経済活動に影響を与えている、とする。「S」社は、7月IMACECの予測を4%から3.4%に引き下げ、今後新しい先行きが確認されれば、経済見通しを下方修正する、としている。今のところ、経済見通しは4%のまま据え置いている。また、関連して、Banchile Inversiones社は、同社レポートの中で、(米中間の)貿易摩擦に関連する外部シナリオがもたらす悪影響についても指摘している。「B」社は、7月IMACEC予測を3.5%から2%に引き下げ、第3四半期は最低成長を記録する、と付け加えた。

(19) 2019年予算関連(トレンドGDP及び長期銅価格推計)(報道)

財務省予算総局は、7月に行われた各地域の専門家委員会との協議の後、2019年予算案作成の際の重要な要素となる、トレンドGDP(PIB Tendencial)と銅価格の推計を発表した。長期GDPについては、良好な経済見通しを反映し、トレンドGDPは2012年以来の上昇率である2.9%とされた。なお、2018年予算では、同GDPは2.6%とされていた。

ラライン財務大臣は、この6年で、トレンドGDPの予測は、0.3ポイント上方修正したのは初めてのことであり、他方でこれは試練でもあり、今後も引き続き改善し続け、チリ経済の持続的成長の可能性を高めてくれることを願っている、と述べた。

長期銅価格予測については、1ポンドあたり2.98ドルと決定され、昨年の予測である、同2.77ポンドから、若干の増加となった。「ラ」大臣は、専門家は投資が増加すると予測しているが、直近4年間の投資は減少し続けており、ようやくポジティブかつ重要な予測が出てきているのであり、今後は時間の経過とともに経済を改善し続けることが我々の挑戦である、と述べた。

(20) アルゼンチンに進出しているチリ大手企業の不安(報道)

アルゼンチンにあるチリ企業は、同国の経済情勢に対する評価を、「通常」から「不安」へと変えている。Falabella社(大手小売)、Cencosud社(大手小売)、Latam社(航空会社)等の大手企業が金融市場委員会(CMF)に提出した今年上半期のバランスシートが、その状況を示している。

「F」社のガストン・ポッタシニ・ジェネラル・マネジャーは、投資家との会議において、アルゼンチンの高いボラティリティ、高金利が経営に悪影響を及ぼしているとし、我々は最善を尽くしている、成長の面でのここ数年の慎重な姿勢を維持したい、そして経済状況が改善されることを期待している、と述べた。

「C」社は、(発表した)バランスシートの中で、ペソ安等の、最近の動きを考慮した上で、アルゼンチン経済はハイパーインフレ的な状況にあると結論づけても問題ないだろう、と指摘した。

「L」社は、(アルゼンチンが抱える)リスク要因として、経済の脆弱性や構造上の必要な変革といった圧力について言及した。

飲料品製造販売のCCU社は、バランスシート中で、リスク要因としてインフレを認識しているとした上で、アルゼンチンはインフレ率が大きく上昇しており、種々の物価指数を基にすると、この3年の累積インフレ率は100%を超えているとした。また、短期的にもインフレ率が減少する見込みがないため、将来にわたり累積インフレ率が100%を下回ることはないだろう、と指摘した。

(21) アルゼンチンに進出しているチリ大手企業の不安(報道)

同レポートでは、2018年の経済成長率見通しを4.0～4.5%とし、前回予想((6月)3.25～4.0%)から上方修正した。さらに2019年同見通しを3.25～4.25%、2020年は3.0～4.0%と発表し、2019年は前回予想と変わらず、2020年は若干の下方修正となった。なお、鉱業を除く潜在GDP成長率については、昨年時点では2.7%としていたが、今次レポートでは3.1%とされた(2019年の同見通しは3.2%とした(昨年時点では2.9%の予想))。

消費者物価指数は2018年平均では2.6%(前回予想2.4%)、2018年末に3.1%(同2.8%)と緩やかに上昇し、2019年の年平均は3.1%(同3.0%)となり、インフレ・ターゲットに収束すると予測している。その理由として、いくつかの食料品項目で前年同月の値がかなり低かったため、その反動がみられるとしている。

政策金利は、4日に開催された金融政策委員会では、現状2.5%を維持すると決定された。他方でこのまま好調な景気が続けば、金融刺激策も今後数か月で縮小の方向に動かすとされている。政策金利は今後引き上げられ、中期的見て2020年には4～4.5%台になるとされている。

産業活動は鉱業、非鉱業ともに好調に推移し、前回の予測とは打って変わって、第1四半期(4.3%)よりも高い、5.3%となった。また、内需は、耐久財を中心とした民間消費の大幅な拡大、機械設備への投資等により、予想以上に成長した。

外部要因としては、米中貿易摩擦、新興国経済の急激な財務悪化が市場に対してマイナスの影響を与えているとされており、前者については、チリ最大の輸出国である、中国の需要減、後者については、長期銅価格の低下につながる恐れがあるとしている。